

令和6年度実施施策に係る政策評価結果の概要（林政分野）

整理 番号	政策分野	測定指標	測定指標 評価	ページ	政策分野 評価
----------	------	------	------------	-----	------------

5 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展

1	① 森林の有する 多面的機能の発揮	令和3年度以降に人工造林を実施した面積	B	19-1	③ 相当程度 進展あり
2		私有人工林における集積・集約化の目標（私有人工林の5割）に対する達成割合	A	19-1	
3		航空レーザ計測を実施した民有林面積の割合	A	19-2	
4		林業用苗木のうち、エリートツリー等の苗木の本数	A'	19-2	
5		ICT等新たな技術による森林ゾーニング補助ツール等を活用し、造林適地の判別を行った都道府県数	A	19-2	
6		令和3年度以降に人工造林を実施した面積（再掲）	B	19-3	
7		人工造林面積のうち、造林の省力化や低コスト化を行った面積の割合	A	19-3	
8		鳥獣害防止森林区域を設定した市町村のうち、シカ被害発生面積が減少した市町村の割合	A	19-3	
9		令和3年度以降に間伐等を実施した面積	B	19-4	
10		林道等の整備量	B	19-4	
11		育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合	A	19-5	
12		市町村における森林の集積・集約化のための意向調査の実施面積	A	19-5	
13		林業用苗木のうち、エリートツリー等の苗木の本数（再掲）	A'	19-5	
14		令和3年度以降に間伐等を実施した面積（再掲）	B	19-6	
15		林業用苗木のうち、エリートツリー等の苗木の本数（再掲）	A'	19-6	
16		令和3年度以降に人工造林を実施した面積（再掲）	B	19-6	
17		国産材の供給量	A	19-7	
18		保安林の面積	A	19-7	
19		治山対策を実施したことにより周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数	B	19-7	
20		適切に保存されている海岸防災林等の割合	A	19-8	
21		保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合	A	19-8	
22		高緯度・高標高の被害先端地域が存する都府県の保全すべき松林の被害率に対する全国の保全すべき松林における被害率の割合	B	19-8	
23		国産の燃料材利用量	A	19-9	
24		新規就業者（林業作業士（フォレストワーカー）1年目研修生）の就業3年後の定着率	B	19-9	
25		「森林サービス産業」に取り組む地域数	A	19-9	
26		フォレストサポーターズの登録数	A	19-10	
27		森林ボランティア団体数	A	19-10	
28		民有林における企業による森林づくり活動の実施箇所数	A	19-10	
29		持続可能な森林経営を推進する民間団体等により国際協力プロジェクト数	A	19-11	

整理 番号	政策分野	測定指標	測定指標 評価	ページ	政策分野 評価
30	⑩ 林業の持続的 かつ健全な発展	人工造林面積のうち、造林の省力化や低コスト化を行った面積の割合 (再掲)	A	20-1	③ 相当程度 進展あり
31		自動化等の機能を持った高性能林業機械等の実用化件数	B	20-1	
32		スマート林業をモデル的に導入した都道府県数	A	20-2	
33		デジタル林業戦略拠点構築に向けた取組を実施する都道府県数	A	20-2	
34		私有人工林における集積・集約化の目標(私有人工林の5割)に対する 達成割合(再掲)	A	20-2	
35		認定森林施業プランナーの現役人数	C	20-3	
36		認定森林経営プランナーの現役人数	C	20-3	
37		林業経営体の労働生産性(主伐)	B	20-3	
38		林業経営体の労働生産性(間伐)	B	20-4	
39		安全かつ効率的な技術を有する新規就業者数(林業作業士(フォレスト ワーカー)1年目研修生の人数)	B	20-4	
40		安全かつ効率的な技術を有する新規就業者数(林業作業士(フォレスト ワーカー)1年目研修生の人数)(再掲)	B	20-4	
41		新規就業者(林業作業士(フォレストワーカー)1年目研修生)の就業3年 後の定着率(再掲)	B	20-5	
42		統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等の育成人数	A	20-5	
43		森林組合雇用労働者の年間就業日数210日以上との割合	A	20-5	
44		林業の死傷年千人率	C	20-6	
45		国産きのこの生産量	A	20-6	
46	⑪ 林産物の供給 及び利用の確保	国産材の供給量(再掲)	A	21-1	③ 相当程度 進展あり
47		素材生産者から製材工場等への直送率	A	21-1	
48		建築用材における国産材利用量	B	21-2	
49		JAS製材(機械等級区分構造用製材)の認定工場数	A	21-2	
50		横架材用のラミナ及び羽柄材を含む国産材建築用材(ひき割類)の出荷 量	A	21-2	
51		公共建築物の木造率	B	21-3	
52		木材を購入する際、国産材であることを重視する人の割合	B	21-3	
53		ウッド・チェンジロゴマークの使用登録数	A	21-3	
54		国産の燃料材利用量(再掲)	A	21-4	
55		新素材の開発・実証件数	A	21-4	
56		製材・合板の輸出額	B	21-4	
57		木材を購入する際、国産材であることを重視する人の割合(再掲)	B	21-5	
58		ウッド・チェンジロゴマークの使用登録数(再掲)	A	21-5	
59		第一種登録木材関連事業者が取り扱う合法性が確認できた木材の量	A	21-5	

：達成度合いがC、B(うち前年度の実績値を下回った指標)またはA'となり、要因分析を行っている指標。